



衆議院議員  
**長島昭久**

お友達になってください!



公式LINE

# イラン戦争と 日本外交の正念場

2月28日に突如開始された米国とイスラエルによるイラン攻撃は、1ヶ月が過ぎた今も収束どころか拡大の一途をたどり、米軍基地が展開する中東湾岸諸国（サウジアラビアやUAE等いずれも世界経済に不可欠な産油国）も巻き込んだ中東戦争の様相を呈しています。

本稿を執筆中の3月30日の時点で、パキスタンなどが仲介する形の停戦交渉が進んでいる一方、空爆だけでは軍事目的を達成できないとの理由から地上侵攻に備えた陸上戦闘部隊（海兵隊や陸軍空挺部隊）が戦域に展開中との情報もあります。

しかし、地上戦となれば、米軍の犠牲は大規模なものとなり、ベトナム戦争の二の舞になりかねないので現実的ではないとみられています。

そもそも米国の軍事目的は不明確です。共同作戦を展開しているイスラエルは、イスラム革命体制の転換という目的を明らかにしています。

一方トランプ大統領は、開戦当時、体制転換を明言していましたが、最近ではイランの頑強な反撃に直面し、そこまでは無理と判断し、世界経済を破壊しかねないホルムズ海峡封鎖の打開を最優先に、イランの核開発計画を完全に終わらせ、弾道ミサイル攻撃能力を排除する方針に転換したようです。

## 一刻も早く戦争終結を

いずれにしても、この戦争は一刻も早く終わ

らせなければなりません。

あと1ヶ月ホルムズ海峡の封鎖状態が続けば、エネルギー供給を同海峡に大きく依存する我が国ははじめアジア諸国の経済や国民生活は深刻な危機に直面します。

戦争終結のカギを握るのは、もちろん米国トランプ大統領です。したがって、世界中が注目する日米首脳会談で、高市総理は外交辞令を交えつつ早期停戦を強く促しました。

その上で、英・仏・独・伊・蘭と共に、ホルムズ海峡の安全航行を回復するための国際協力体制の構築を世界に呼びかけたのです（現在までに33カ国が同調）。今後は、この提案を具体的な共同行動に繋げていかねばなりません。

この6カ国共同声明を主導した日本としても、「一国平和主義」（日本だけが平和であればよく、国際的な関与には消極的な姿勢）を乗り越えて、「積極的平和主義」（行動によって国際平和に寄与する姿勢）の旗を高く掲げ、イラン戦争によって深刻な危機に陥る世界でリーダーシップを発揮すべきだと考えます。

## 日本経済と国民の生活を守れ

さて、問題は、日本経済です。

中東情勢から深刻な影響を受ける国民生活を守らなければなりません。

周知の通り、日本は原油輸入の約9割を中東に

### 長島昭久プロフィール

(裏面につづく)

自由民主党・衆議院議員(9期目)。東京30区(府中市・多摩市・稲城市)選挙区支部長。  
衆議院拉致問題特別委員長、児童の養護と未来を考える議員連盟会長、日韓議員連盟幹事長、日米友好議員連盟事務局長。  
日本スケート連盟会長、日本野鳥の会名誉会長、日本スポーツ協会参与、東京都銃剣道連盟会長、東京都軟式野球連盟会長。  
昭和37(1962)年2月17日生まれ。寅年。慶應義塾大学大学院修了。米国ジョージ・ワシントン大学で修士号取得。  
これまでに、防衛大臣政務官、防衛副大臣、首相補佐官(国家安全保障)を歴任。趣味は大相撲・野球観戦、水彩画。妻と娘2人。

依存しています。その大半が、ホルムズ海峡を通過しています。

ホルムズ海峡はイランによって事実上の封鎖に追い込まれ、3月30日現在で、1300隻余の船舶がペルシャ湾内に滞留しています。この影響は甚大で、石油と液化天然ガス(LNG)だけでなく、中東諸国が生産と輸出で大きなシェアを持つ肥料やヘリウムの価格も上昇しています。燃料価格の高騰は、ガソリン価格や電気料金などに影響し、肥料価格の上昇は食料品価格に影響を及ぼします。

一方、我が国の石油備蓄は254日分あることから、政府としては、原油や石油製品については十分確保できると強調し、1970年代の「オイル・ショック」のようなパニックを起こさないよう冷静な対応を国民に呼びかけています。

赤沢経産相が新たに「重要物資安定確保担当大臣」に就任し、

- ①石油備蓄が200日以上あり、燃料油・石油製品とも供給に問題がないこと、
- ②プラスチックやゴム製品など国民生活の隅々にまで浸透しているナフサも、国内需要の4ヶ月分が確保されていること、
- ③今後はバスやフェリー等の燃料や工場、農林漁業用燃料なども供給の偏りや目詰まりの解消によって不安を払拭することなどを力強く表明しました。

もちろん、長期的には、石油やLNGからレアアースなど重要鉱物に至るまで、一つの国や地域に過度に依存しないよう供給源の多角化によってサプライチェーンを強靱化し、我が国の経済安全保障を確立せねばなりません。同時に、自分たちだけでなく、アジアの友好国に対する支援も重要です。

石油備蓄が我が国の4倍もある中国は、この危機に乗じて東南アジアへの支援を活発化させ影響力の拡大を目論んでいます。

これに対し、我が国も、フィリピン、ベトナム、インドネシアに対して原油や軽油、液化石油ガス(LPG)(※)の調達支援や融通を行うなど戦略的な

リーダーシップを発揮していきます。

※以前は中東より輸入していたが、2012年から輸入先の転換が行われ、現在は、アメリカ・カナダ・オーストラリアから約96%を輸入している。



イランのペイマン・セアダット駐日大使と会談し、外交的解決の道筋について真剣な意見交換。

## 中東に築いてきた信頼を 外交に生かせ

それでも、世界経済の破綻を回避するには、何がなんでも4月中にイラン戦争を終結させるべきだと考えます。

そのための努力を米国任せにせず、国際社会全体の取り組みとして、あらゆる可能性を探って紛争当事国に戦闘停止を促すべきです。そのために、我が国が果たすべき役割は小さくないと考えます。長年培ってきたイランとの友好関係を今こそ発揮すべきですし、イスラム諸国にもイスラエルにも偏らない日本外交は、トルコやエジプト、サウジアラビアなど中東諸国からの信頼も厚いはずで

我が国が、米国はじめ西側先進国やグローバルサウス諸国との連携を主導する外交力を示す大事な機会です。

自由で開かれたインド太平洋(FOIP)を実現するため、一国平和に引き籠もるのではなく、積極的な行動によって世界の、とりわけ中東の平和と安定に貢献する力強い外交を展開していくべく、私も政府与党の一員として全力を尽くして参ります。

衆議院議員 長島昭久 揮

